

出資法人等経営状況報告書

1 作成年月日及び担当部署

作成年月日	令和5年8月25日	担当部署	文化観光部 観光振興課
-------	-----------	------	-------------

※以下は令和5年3月31日現在の内容です。

2 法人等の概要

法人名	J-ホールディングス 株式会社		
代表者	代表取締役 田知花 康彦		
	<input checked="" type="checkbox"/> 常勤	<input type="checkbox"/> 非常勤	<input checked="" type="checkbox"/> プロパー <input type="checkbox"/> 市兼務 <input type="checkbox"/> その他
所在地	新潟県上越市柿崎区上下浜 262		
設立年月日	平成25年9月3日		
資本金	100,000千円	市出資割合	80.2%
設立目的	<p>次の事業を営む会社の株式又は持分を所有することにより、当該会社の事業活動を支配又は管理すること及びこれに付帯又は関連する事業を営むことを目的とする。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 温浴施設、宿泊施設、スキー場施設その他附帯施設の経営及び管理運営に関する業務 2 物品、特産品等の製造及び販売並びに委託販売に関する業務 3 各種イベント、事業及び物品の企画立案、広告宣伝並びに調査研究に関する業務 4 不動産の売買、賃貸借管理及びその仲介に関する業務 5 保険代理業 6 旅行業・旅行代理業 7 上越市からの受託事業に関する業務 8 その他附帯関連する一切の業務 		
主な事業	事業会社の経営管理及び経営指導		

3 役員数

(単位：人)

	常勤	非常勤	計	内訳		
				プロパー	市兼務	その他
取締役	1	4	5	5	0	0
監査役	0	1	1	1	0	0
計	1	5	6	6	0	0

4 職員数

(単位：人)

	計	内訳	
		プロパー	市兼務
正社員	0	0	0
その他	1	1	0
計	1	1	0

5 事業実績（概要）

【第10期の経営状況】

- ・ 第10期の売上高は、前期と比較して4,007千円減（66.8%の減）の1,990千円となりました。事業会社の減少に伴い、事業会社からの負担金収入が減少したことが主な要因です。
- ・ 販売費及び一般管理費では、管理諸費の増加などにより、前期と比較して338千円増の9,520千円となりました。
- ・ また、株式会社ゆめ企画名立の株式譲渡に伴い、特別利益として45,159千円を計上したことから、最終的な当期純利益は37,725千円となり、この結果、第10期末の利益剰余金は△120,753千円、純資産額は286,434千円となりました。

【第10期の主な取組（事業会社を含む）】

(1) J-ホールディングス株式会社の取組

- ・ 事業会社の総務部門をJ-ホールディングス株式会社で一括して担うなど、経営の合理化を図りました。
- ・ 原材料仕入れの実態調査を基に、取引先の調整・仕入価格の見直し・共同購入による原価縮減などの取組を進めました。

(2) 事業会社の取組

- ・ 雇用調整助成金や上越市経営者支援金など、国・県・市の助成金や協力金を最大限活用し、損失額の縮減につなげました。
- ・ コロナ禍の収束が見通せない中で、営業日や営業時間、提供サービスの見直しを行い、経営の効率化、経費の縮減を図りました。

【直近3期の実績】

（単位：千円）

区分	第8期 (令和2年度)	第9期 (令和3年度)	第10期 (令和4年度)
売上高	6,952	5,997	1,990
経常利益	△400	△2,534	△7,144

【その他】

- ・ うみてらす名立の指定管理者の指定に伴い、株式会社ゆめ企画名立の民営化に取り組みました。（令和4年6月末に全株式を株式会社BJに譲渡）
- ・ これにより、事業会社が4社となったことから、令和5年3月31日にJ-ホールディングス株式会社を解散するとともに、令和5年4月1日に事業会社4社を柿崎総合開発株式会社に集約し、社名をネクストリゾート上越株式会社に変更しました。

6 財務状況（税抜）

（単位：千円）

項 目		第 8 期	第 9 期	第 10 期
		自 令和 2 年 4 月 1 日 至 令和 3 年 3 月 31 日	自 令和 3 年 4 月 1 日 至 令和 4 年 3 月 31 日	自 令和 4 年 4 月 1 日 至 令和 5 年 3 月 31 日
損益計算書	売上高	6,952	5,997	1,990
	売上原価	0	0	0
	売上総利益	6,952	5,997	1,990
	販売費及び 一般管理費	11,763	9,182	9,520
	営業利益	△4,811	△3,185	△7,530
	営業外収益	4,411	652	1,052
	営業外費用	0	0	665
	経常利益	△400	△2,534	△7,144
	特別利益	2,200	0	45,159
	特別損失	65,054	16,259	0
	税引前当期純利益	△63,254	△18,793	38,015
	法人税等	290	290	290
	当期純利益	△63,544	△19,083	37,725
項 目		令和 3 年 3 月 31 日現在	令和 4 年 3 月 31 日現在	令和 5 年 3 月 31 日現在
貸借対照表	資 産	268,420	249,228	290,092
	負 債	629	520	3,658
	純資産	267,791	248,708	286,434
	資本金	100,000	100,000	100,000
	利益剰余金	△139,396	△158,479	△120,753
その他	307,187	307,187	307,187	

※ 金額については、千円未満を四捨五入して表示しており、端数処理の関係上、決算書及び計算結果と一致しない場合があります。

7 市からの財政支出等

(1) 委託額 (税込)

(単位: 千円)

内訳	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考
①				
②				
③				
④				
⑤				
計	0	0	0	

(2) 財政援助額 (税込)

(単位: 千円)

内訳	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考
① 補助金 (助成金)	0	0	0	
② 貸付金	0	0	0	
③ 損失補償	0	0	0	
④ 債務保証	0	0	0	
⑤ その他 ()	0	0	0	
計	0	0	0	

8 市以外からの補助金・助成金等

(1) 受給額 (税込)

(単位: 千円)

内訳	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考
①				
②				
③				
④				
⑤				
計	0	0	0	

9 今後の経営計画等

(1) 次期事業計画

なし

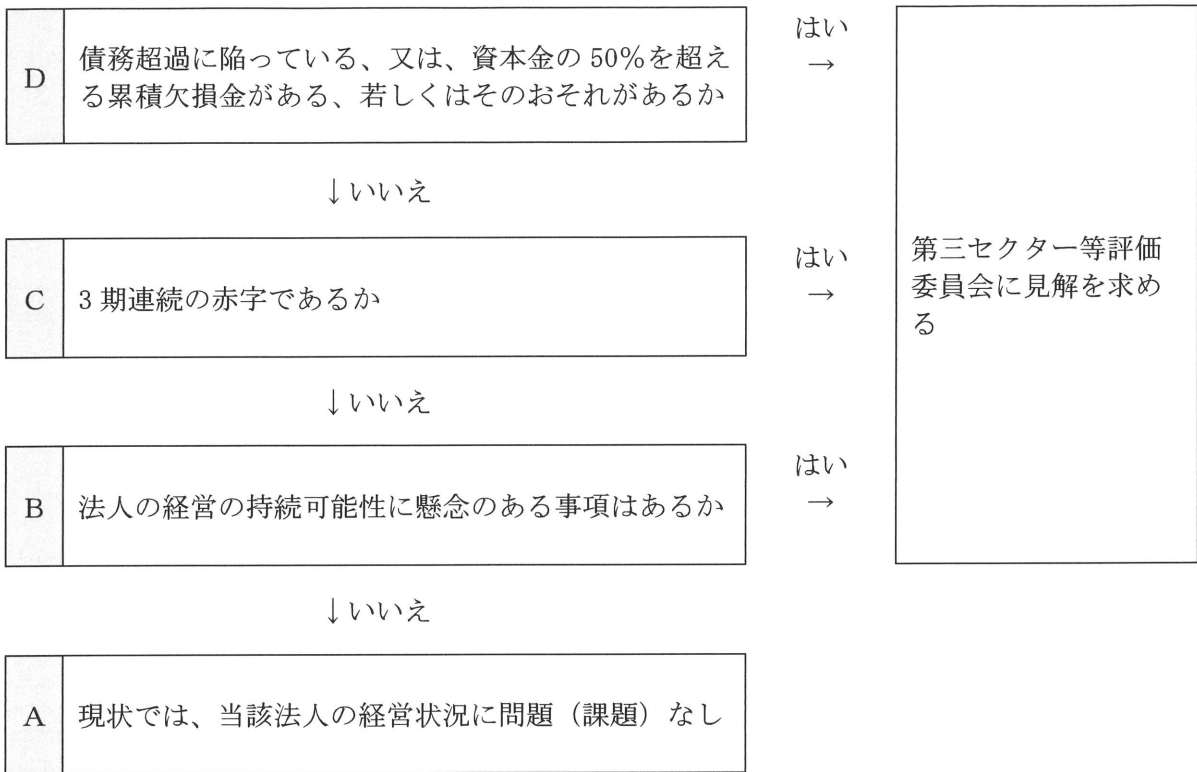
(2) 中長期経営計画

なし

10 令和5年度 経営状況の分析・評価

(1) 第三セクター等の経営状況の分析・評価のフローチャート

※「第三セクター等に対する関与方針」から抜粋



フローチャートによる評価基準		備考
A	経営状況に問題（課題）なし	引き続き経営努力を行う
B	法人の経営の持続可能性に懸念がある	経営健全化の可能性について、第三セクター等評価委員会に見解を求める
C	当期純利益が3期連続の単年度赤字である	
D	債務超過に陥っている、又は、資本金の50%を超える累積欠損金がある	

フローチャートによる評価	A	→ BからD評価の法人は(2)へ
<p>【特記事項】</p> <p>特になし</p>		

J-ホールディングスグループ経営状況一覧

1 年度経営・財務状況

(1) 令和4年度末の経営状況

(単位：千円)

法人名	項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度
柿崎総合開発 株式会社	売上高	48,346	80,400	90,185
	営業利益	▲ 38,791	▲ 10,275	▲ 9,410
	当期損益	▲ 14,127	▲ 15	266
	資産	48,819	43,036	56,368
	負債	13,714	7,996	21,063
	純資産	35,105	35,040	35,306
株式会社 大潟地域活性化 センター	売上高	68,881	84,134	88,895
	営業利益	▲ 15,023	▲ 5,756	▲ 14,170
	当期損益	▲ 181	▲ 177	1,111
	資産	13,887	13,825	25,328
	負債	6,888	7,003	17,395
	純資産	6,999	6,822	7,933
株式会社 ゆったりの郷	売上高	76,520	95,825	110,755
	営業利益	▲ 29,552	▲ 8,028	▲ 5,453
	当期損益	▲ 168	▲ 174	1,459
	資産	44,909	45,749	60,931
	負債	9,997	11,011	24,733
	純資産	34,912	34,738	36,198
黒倉ふるさと振興 株式会社	売上高	36,530	54,153	60,544
	営業利益	▲ 23,698	▲ 6,431	▲ 4,156
	当期損益	▲ 4,211	▲ 404	579
	資産	18,813	20,866	28,665
	負債	7,075	9,531	16,751
	純資産	11,737	11,334	11,914

2 施設の主な利用状況

(単位：人)

法人名	施設名	項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度
柿崎総合開発株式会社	柿崎マリンホテルハマナス	宿泊	2,602	3,261	3,952
		風呂	2,371	3,249	3,587
		宴会	610	473	888
		レストラン	3,029	4,203	3,386
		貸室	462	313	258
株式会社 大潟地域活性化センター	大潟健康スポーツプラザ 鶴の浜人魚館	風呂	34,273	42,892	47,339
		プール	5,605	10,069	6,905
		共通	1,142	1,728	1,628
		健康教室	574	1,370	1,937
		食堂等	14,541	16,933	17,835
株式会社 ゆったりの郷	吉川 ゆったりの郷	風呂	42,989	54,077	68,584
		レストラン	30,045	30,835	38,851
		ゲートボール	1,363	1,915	2,557
黒倉ふるさと振興株式会社	板倉保養センター やすらぎ荘	宿泊	665	865	1,299
		風呂	12,110	18,399	20,504
		食堂	7,251	8,690	9,071
		宴会	562	593	1,108
		貸室	474	565	518

3 経営状況の概要

法人名	直近期の経営状況及び事業計画など
柿崎総合開発株式会社	<ul style="list-style-type: none"> ・ 休館日を設定したほか食材の原価率の低減に努めたことにより、黒字を計上 ・ 新しい取組、継続していく取組等に大胆に挑戦し、成果につなげる
株式会社 大潟地域活性化センター	<ul style="list-style-type: none"> ・ 営業時間の時短や一部施設を休止し、光熱水費の節減に努めたことにより黒字計上 ・ 定期点検等を確実に実施し、お客様が安心して利用できる施設の運営を行う
株式会社 ゆったりの郷	<ul style="list-style-type: none"> ・ レストランの営業時間の短縮など会費削減に努め、黒字計上 ・ 社員一同知恵を出し合い、「親切・丁寧・お声かけ」をモットーに管理運営に尽力する
黒倉ふるさと振興株式会社	<ul style="list-style-type: none"> ・ 営業時間の短縮や冬期間は土日営業とするなど経費の節減に努め、黒字計上 ・ 憩いの場、交流の場としての施設であることの信念を重視するとともに、自然の素晴らしさを更に広く発信し、観光も含めて若い人たちからも注目される施設を目指す

4 事業子会社の経営状況の分析・評価のフローチャートによる評価

法人名	フローチャートによる評価	特記事項
柿崎総合開発株式会社	A	
株式会社 大潟地域活性化センター	A	
株式会社 ゆったりの郷	A	
黒倉ふるさと振興株式会社	A	

事業報告

(令和4年4月1日から令和5年3月31日)

1, 当社を取り巻く状況

新型コロナウイルスの感染は、これまでのような大きな波は収まり、次第に日常の生活が戻り始めました。その結果、これまでのような行政からの支援策は、期間が短縮されたり、補填率が下がったり、支援そのものがなくなったりしてまいりました。

一方で、原価高騰はあらゆる物品に広がり、数回にわたり値上げが繰り返されてきました。特に、電気料金・ガス料金は大幅に値上げされることとなり、緊急対策として上越市からエネルギー価格高騰補填金を計上いただきました。

2, 当社及び関連事業会社の状況

本年度から、うみてらす名立の指定管理が外れ、当社は(株)BJに(株)ゆめ企画名立の株式譲渡を行い、事業会社を売却いたしました。その結果、持株会社として7つの事業会社で発足した当社は、4事業会社で構成される形となりました。

株主の皆様には、昨年(令和4年)の第9期定時株主総会において、当社と上越市から「J-ホールディングスグループの経営健全化に向けた取り組みについて」説明を致しました。

主な内容は

- ① 当社は、事業会社の解散、株式譲渡により、一定の役割を果たした。経営規模の縮小に伴い、持ち株会社としての機能の発揮や効果の享受が難しい。事業会社の集約化により経営の効率化や経費の縮減を図る。

※参考 「上越市第三セクター等に対する関与方針に基づく第三セクターの方向性の検討結果」

J-ホールディングス(株)の方向性は、「事業会社の民営化や解散などの整理が付き、持ち株会社としての必要性がなくなった段階で解散を検討する」

- ② (株)キューピットバレイの解散、三和振興(株)の解散、(株)ゆめ企画名立の株式譲渡
- ③ 令和4年5月19日の取締役会において、上越市提案の整理方針(案)の合意
- ④ 整理方針(案)

(株)ゆめ企画名立は、(株)BJに株式譲渡し民営化を図る

残る4社は、吸収合併など事業会社として集約化を図る

J-ホールディングス(株)は事業会社の集約化後、令和4年度末をめどに解散

J-ホールディングス(株)の残余財産のうち、現金は市以外の株主様に優先的に分配
事業会社の全株式は、市に優先的に分配し、市が100%の株式を保有する法人
温泉宿泊施設の取組方向の検討に合わせ、集約化後の事業会社の事業を順次整理

この内容については、改めて全株主様に資料を送付し地区別の説明会を開催しました。

その後、上越市議会文教経済常任委員会への説明の都度、株主様へ資料を送付し地区別の説明会を開催してご理解につなげてまいりました。

以上の経緯を経て、令和5年3月28日のJ-ホールディングス(株)臨時株主総会において、柿崎総合開発(株)を存続会社として、事業会社を吸収合併することを報告し、その上で、J-ホールディングス(株)が令和5年3月31日で解散することを決議いただきました。

3, 本年度の事業内容

本年度は、合併・解散など予算化が不確かな要素が想定されたので、収支計画はそれらを除いた内容で計画いたしました。内容は、支出(販管費)4,599千円とし収入を2,040千円といたしました。実績は、支出(販管費)4,972千円、収入1,990千円となりました。

一方で、当社及び関連事業会社の解散・合併にかかる外注費用として支出4,547千円、収入750千円を計上し、(株)ゆめ企画名立の差引売却益として45,159千円を計上致しました。

4, 各事業会社の状況

① 柿崎総合開発(株)

宿泊 売上51,850千円・人数3,952人(令和元年対比107.7%・76.6%)

宴会 売上5,511千円・人数888人(令和元年対比19.6%・17.7%)

宿泊は順調に回復しているが、宴会が戻らずそのマイナスをカバーするに至っていない。一方で原価高騰の中、安定的に仕入れられる食材を、自社で調理することに徹し、原価を前年より抑えることができた。

② (株)大潟地域活性化センター

温浴 売上19,631千円・人数47,339人(令和元年対比77.7%・75.0%)

飲食 売上21,646千円・人数17,835人(令和元年対比53.6%・56.5%)

売上は客数に比例するため、集客増への対策が課題である。本年度も、プール営業時間の短縮や、雇用調整助成金を活用し、経費の縮減に繋げた。また、創業25周年を地域の皆様のご協力のもとに迎えることができました。地域とのつながりを大切にし、魅力ある施設として運営してまいります。

③ (株)ゆったりの郷

温浴 売上39,621千円・人数68,584人(令和元年対比87.4%・91.3%)

飲食 売上52,576千円・人数38,851人(令和元年対比63.1%・78.8%)

温浴は順調に回復し、令和元年の実績が見えてきました。飲食は、レストランは

回復基調にあります。宴会は厳しい状況です。来館者の客単価を上げるために、売店の利用につなげることが課題です。また、レストラン営業時間の短縮は、光熱水費や人件費の削減につながりました。

④ 黒倉ふるさと振興株

温泉 売上 7,934 千円・人数 18,689 人（令和元年対比 87.9%・79.7%）

宿泊 売上 17,081 千円・人数 1,213 人（令和元年対比 103.4%・81.5%）

飲食 売上 17,623 千円・人数 9,108 人（令和元年対比 53.1%・53.0%）

宿泊はグランピング効果もあり、順調に回復してきた。しかし、売上構成比の高い飲食の回復が遅れている。メニュー構成の見直しなど、来館目的につながる具体策の実行が課題である。また、本年度も冬期間は限定営業として、効率的な運営に繋げた。

5, 上越市の補填及び清算

上越市のエネルギー価格高騰補填金

柿崎	マリンホテルハマナス	6,355,127 円
大潟	鶺の浜人魚館	10,174,000 円
吉川	ゆったりの郷	3,284,297 円
板倉	やすらぎ荘	2,208,117 円

上越市の指定管理業務委託料の清算の規定により、各施設において戻し入れ（税込）

柿崎	マリンホテルハマナス	10,976,900 円
大潟	鶺の浜人魚館	10,861,400 円
吉川	ゆったりの郷	11,770,000 円
板倉	やすらぎ荘	9,751,500 円

第 10 期

決 算 報 告 書

令和 4 年 4 月 1 日 から

令和 5 年 3 月 31 日まで

J - ホールディングス株式会社

(法人番号:9110001029218)

貸借対照表

商号 J-ホールディングス株式会社

代表者 田知花 康彦

令和 5年 3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
I 流 動 資 産	(108,255,747)	I 流 動 負 債	(3,658,444)
現 金 及 び 預 金	107,926,999	未 払 金	3,261,063
売 掛 金	131,060	未 払 費 用	105,854
未 収 入 金	125,400	未 払 法 人 税	290,000
未 収 還 付 法 人 税 等	110	預 り 金	1,527
未 収 還 付 消 費 税 等	72,178		
II 固 定 資 産	(181,836,621)	II 固 定 負 債	(0)
有 形 固 定 資 産	(0)		
無 形 固 定 資 産	(0)		
投 資 そ の 他 の 資 産	(181,836,621)	負 債 の 部 合 計	3,658,444
関 係 会 社 株 式	181,836,621	(純 資 産 の 部)	
		I 株 主 資 本	(286,433,924)
		1. 資 本 金	100,000,000
		2. 資 本 剰 余 金	(307,187,224)
		(1)資 本 準 備 金	50,000,000
		(2)そ の 他 資 本 剰 余 金	(257,187,224)
		そ の 他 資 本 剰 余 金	257,187,224
		3. 利 益 剰 余 金	(△ 120,753,300)
		(1)そ の 他 利 益 剰 余 金	(-120,753,300)
		繰 越 利 益 剰 余 金	△ 120,753,300
III 繰 延 資 産	(0)	II 評 価 ・ 換 算 差 額 等	(0)
		III 新 株 予 約 権	(0)
資 産 の 部 合 計	290,092,368	純 資 産 の 部 合 計	286,433,924
		負 債 ・ 純 資 産 の 部 合 計	290,092,368

損益計算書

令和 4年 4月 1日から
令和 5年 3月31日まで

商号 J-ホールディングス株式会社

(単位：円)

科 目	金 額		
I 売上 売上	1,990,019	1,990,019	1,990,019
II 売上原価 売上原価 売上原価		0 0 0	0 0 0
III 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費		9,519,770	9,519,770 7,529,751
IV 営業外収益 営業外収益 営業外収益		766 1,050,877	1,051,643
V 営業外費用 営業外費用 営業外費用		665,475	665,475
VI 特別利益 特別利益 特別利益		45,159,018	45,159,018
VII 特別損失 特別損失 特別損失		4	4
経常損失			7,143,583
税引前当期純利益 法人税、住民税及び事業税 当期純利益		290,000	38,015,431 290,000 37,725,431

販売費及び一般管理費の計算内訳

令和 4年 4月 1日から

令和 5年 3月31日まで

(単位：円)

科	目	金	額		
広	告	宣	伝	費	18,819
販	売	促	進	費	12,732
役	員		報	酬	1,500,000
給	与		手	当	1,147,500
法	定	福	利	費	244,615
福	利	厚	生	費	42,458
賃		借		料	82,258
通	信	交	通	費	405,566
租	税		公	課	57,030
接	待	交	際	費	7,864
消	耗		品	費	271,346
管	理		諸	費	5,376,135
会		議		費	227,354
雑				費	126,093
合				計	9,519,770

株主資本等変動計算書

商号 J-ホールディングス株式会社

令和 4年 4月 1日から

令和 5年 3月31日まで

(単位：円)

I 株主資本			
1. 資本金	当期首残高		100,000,000
	当期変動額		0
	当期末残高		<u>100,000,000</u>
2. 資本剰余金			
(1) 資本準備金	当期首残高		50,000,000
	当期変動額		0
	当期末残高		<u>50,000,000</u>
(2) その他資本剰余金			
その他資本剰余金	当期首残高		257,187,224
	当期変動額		0
	当期末残高		<u>257,187,224</u>
その他資本剰余金合計			
	当期首残高		257,187,224
	当期変動額		0
	当期末残高		<u>257,187,224</u>
3. 利益剰余金			
(1) その他利益剰余金			
繰越利益剰余金	当期首残高		-158,478,731
	当期変動額		
	当期純利益	37,725,431	37,725,431
	当期末残高		<u>-120,753,300</u>
その他利益剰余金合計			
	当期首残高		-158,478,731
	当期変動額		
	当期純利益	37,725,431	37,725,431
	当期末残高		<u>-120,753,300</u>
株主資本合計			
	当期首残高		248,708,493
	当期変動額		
	当期純利益	37,725,431	37,725,431
	当期末残高		<u>286,433,924</u>
II 評価・換算差額等			
	当期首残高		0
	当期変動額		0
	当期末残高		<u>0</u>
III 新株予約権			
	当期首残高		0
	当期変動額		0
	当期末残高		<u>0</u>
純資産の部合計			
	当期首残高		248,708,493
	当期変動額		
	当期純利益	37,725,431	37,725,431
	当期末残高		<u>286,433,924</u>

個別注記表

令和 4年 4月 1日から

令和 5年 3月31日まで

I. この計算書類は、「中小企業の会計に関する基本要領」によって作成しています。

II. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 固定資産の減価償却方法

(1)有形固定資産

定率法又は旧定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（附属設備を除く）については旧定額法、平成19年4月1日以後に取得した建物（附属設備を除く）については定額法、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、平成15年4月1日以後に取得した取得価額30万円未満の資産については、取得時に費用処理しております。

(2)無形固定資産

定額法又は旧定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

なお、平成15年4月1日以後に取得した取得価額30万円未満の資産については、取得時に費用処理しております。

2. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

III. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式総数

1, 023, 503株

IV. 一株当たり情報に関する注記

1. 一株当たり純資産額は、279.85円であります。

2. 一株当たり当期純利益は、36.85円であります。

以 上

監査報告書

私、監査役は令和4年4月1日から令和5年3月31日までの、第10期における業務の執行を監査するため、会計帳簿及び重要な決算書類を閲覧し、計算書類について慎重な検討を加え、その他の必要と思われる監査手続きを実施した。

- 1, 貸借対照表及び損益計算書は、会社の財産及び損益の状況を正しく示しているものと認める。
- 2, 株主資本等変動計算書の記載については、指摘するべき事項はない。

令和5年6月7日

J-ホールディングス株式会社

監査役 羽深 真一